

## 新栄組

# NACCSデータ活用で業務効率化

## 和歌山県が経営革新計画に承認

和歌山下津港を拠点とする港湾運送企業の新栄組（和歌山市）の取り組みが、和歌山県から「経営革新計画」の承認を受けた。働き方改革への対応が課題になる中、NACCSデータを活用した業務管理システムを導入し、来期にも荷主への本格展開を始める。すべての受注案件データ作成に関する生産性を大幅に改善するほか、即時の進捗確認で全社的な業務量の平滑化および顧客の信頼向上、立替金の入金管理の自動マッチングによる省力化を実現するという。

「経営革新計画承認制度」は、中小企業が新たな事業や経営目標を定めた経営革新計画を策定し、県が承認することで様々な公的支援を受けることができる制度。2020年度の第1回目では新栄組を含む9社が、第2回目は8社が認証を受けた。

新栄組が承認を受けたのは「国際物流サプライチェーンの進捗管理の見える化による働き方改革と生産性向上」計画。IT導入とNACCSデータ利用で「生産性の超向上・業務の進捗管理の見える化」を推し進め、「属人化の解消」と「立替金管理業務の自動化」を目指すもの。

現状のシステムでは、各社異なる書式で送られてくる膨大な書類から、必要事項を過誤なく短時間で抽出し、担当者が手作業で入力する必要がある。高い専門性、膨大な書類と情報、短納期といった課題があり、「固定顧客＝固定担当」といった特定の担当者しか処理・対応できなくなる「属人化」も問題となっている。このため業務の流動性が失われ、繁忙期には長時間残業や土日祝日の出勤が発生しているという。



和歌山市内にある新栄組の本社

また、地域・業種などによっても繁忙期が異なり、事業所間で残業時間に大きな差が出ることもある。社内ネットワークで接続されているものの、書類が手元にないことなどもあり、業務を分担することが難しいのも課題だ。

こうした課題を踏まえ、新栄組ではNACCSデータを活用した業務管理システムの導入を決めた。導入されたシステムでは、NACCSデータを活用して手間無く最新状態に更新ができる仕組みとなっている。1クリックで最大260文字程度が入力可能で、NACCSデータの取り込みには、既存のデータとNACCSのデータを照合し、差異を明示したうえで入力される。

また、前日からのデータ追加・変更部分を表示できるようにすることで、データ登録の変遷の“見える化”にもつなげる。これにより、業務の進行

状態を従業員全員が把握可能となり、業務の分担が容易になるという。

加えて、書類の現物から電子的文書を作成し、データとの紐付け表示も行う。他事業所であっても、データ入力操作と同時に関連書類を並べて閲覧可能となり、各受注案件の処理が「すぐに、誰でも、どの支店」でもできる環境になる。

受注案件処理中に発生する「立替金」の精算も自動処理可能。経理システムの仮払い補助簿（仮勘定）に計上されている未入金詳細分と「入金金額の詳細」分の自動マッチングを行う。従来、案件毎に対処処理していた事務労力を大幅に省力化できる。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を機に各社で広がっているテレワークの業務改善も狙う。社外勤務の際に活用可能な既読・未読の確認が可能な社内連絡メールを整備する。同時に、届いたFAX文書をPDF化し添付するメールの自動送信システムの構築も行う。

現在、新栄組では新システムの社内研修および不具合の確認などを進めており、来期には本格的に荷主への展開を開始する予定だ。